

学校自己評価報告書
(2018年度)

2019年9月2日

学校法人国際総合学園

国際こども・福祉カレッジ

目次（評価項目一覧）

1. 教育理念・目標

- 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
- 学校における職業教育の特色は何か
- 社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか
- 学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか
- 各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか

2. 学校運営

- 目的等に沿った運営方針が策定されているか
- 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
- 運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか
- 人事、給与に関する規定等は整備されているか
- 教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか
- 業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
- 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
- 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

3. 教育活動

- 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか
- 教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
- 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
- キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
- 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか
- 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか
- 授業評価の実施・評価体制はあるか
- 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
- 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
- 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
- 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか
- 関連分野における業界等との連携に置いて優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか

- 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか
- 職員の能力開発のための研修などが行われているか

4. 学修成果

- 就職率の向上が図られているか
- 資格取得率の向上が図られているか
- 退学率の低減が図られているか
- 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
- 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

5. 学生支援

- 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
- 学生相談に関する体制は整備されているか
- 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
- 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
- 課外活動に対する支援体制は整備されているか
- 学生の生活環境への支援は行われているか
- 保護者と適切に連携しているか
- 卒業生への支援体制はあるか
- 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
- 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

6. 教育環境

- 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
- 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
- 防災に対する体制は整備されているか

7. 学生の受入れ募集

- 学生募集活動は適正に行われているか
- 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

8. 財務

- 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
- 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
- 財務について会計監査が適正に行われているか
- 財務情報公開の体制整備はできているか

9. 法令等の遵守

- 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
- 個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか
- 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
- 自己評価結果を公開しているか

10. 社会貢献・地域貢献

- 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか
- 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
- 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか

1. 教育理念・目標

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4
②学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか	4
③社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか	3
④学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか	3
⑤各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか	3

(2) 現状

《建学の精神》

我が国は、世界に例を見ない速さで高齢者人口が増加しています。また、それに伴い要介護高齢者の増加が確実視されています。その一方で、家庭における介護機能の低下も見られ、今後の対策としては、在宅介護・施設介護を通して、高齢者が可能な限り自立した生活を送れるよう支援していく以外にはありません。

昨今、我が国においてもノーマライゼーションの思想が定着し、福祉施設や医療機関においては、与えられるサービスから自身が望むサービスを受けるために選ばれる施設としてのあり方が問われています。

このような状況を背景に、法律をはじめ各種制度・政策が毎年のように策定され、超高齢社会・福祉社会への一層の充実を図ろうとする動きが活発化しています。また、介護保険が導入されたことにより高齢者ケアを中心に、保健・医療・福祉の連携システムとしての役割を發揮することが期待されています。

一方、少子化対策等も注目されています。未来への大きな可能性をもったこどもを守り、育てていくことは、国家はもとより、社会全体の義務といえるでしょう。また、子育て支援においても、より充実した環境やサービスが求められてきております。

いずれにしても、これを実現させるものはマンパワー以外のなにものでもありません。

《学校運営理念》

本校は少子高齢化を迎えた日本に、「まごころ」が通い合う、やさしく・安心できる地域社会の構築を目指し、『愛情・感謝・協調』を校訓として、「福祉の理念」を兼ね備えたこども教育と福祉の人材を養成する教育機関である。その責任において、常に変化する社会情勢の中で求められる専門知識・技術を修得し、時代をリードできる人材、また、豊かな人間性を持った人材の育成を目指し、新潟から全国、更には国際社会において活躍できる「こども教育と福祉のスペシャリスト」を輩出する。

《学校運営方針》

【専門知識・技術の修得】

一般常識・知識を基礎とし、専門職者としてプライドのある仕事ができる、社会人として

責任を持って仕事ができる、常に業界の最先端を意識した人材の育成を行う。そのために学習環境の整備に努め、教職員（非常勤を含む）自身が常に学ぶ姿勢を持ち自己研鑽に努め、授業実施・指導を行なっていく。

【豊かな人間性の向上・まごころの育成】

基本的な挨拶やマナー、思いやり、協調性、向上心、前に進もうとする力、そして希望する専門職への適性を日々の学校生活から身に付けることができる。そのために教職員が、学生一人一人の個性を理解し、学生と向き合った支援と指導を行なっていく。また、保護者の協力体制のもと、学生、教職員共に学校運営理念を理解し、日々・半期・年間の目標達成に向け努力し、達成する喜び及び挑戦し続ける意欲を共有する。

【地域に密着する学校・世界に通用する学校づくりを目指す】

積極的な地域福祉活動に参加することで、郷土愛を持ち地域の活性化に貢献できる人材の育成を目指す。また、世界に通用する専門職者を育成するため、国際交流や教育連携を積極的に推進し、存在感ある学校づくりを目指す。また、福祉・こども教育の未来を見据えたアンテナを張り、常に時代をリードする教育内容を提供する。

（3）課題と改善策

③⑤ 総人口の減少、特に若年人口が減り高齢人口が増えていく時代において、介護や保育、福祉を担う人材不足は我が国の深刻な課題である。本校は「こども教育と福祉のスペシャリストを輩出する」という学校運営理念のもと介護福祉士・社会福祉士・精神保健福祉士・保育士といった国家資格取得を基軸にその時代に合った人材の育成に努めてきた。しかし、こども・福祉分野の社会変化は激しく、本校においても新時代のニーズに応えるべく、建学の精神に基づき、学校運営、教育内容を更に発展させていくこととする。

具体的には、主な入学対象者である高校生に対してどのようにこの業界の魅力を伝えていけば良いのか、業界で求められている人材像、将来求められていく人材像とはどのようなものなのか、今一度時代や社会、業界のニーズを把握し、学校の将来構想と各学科のポリシーや教育目標、育成人材像を再構築していく必要がある。

そのため、最新の業界の状況やニーズの把握、分析には、学校評価委員や各学科の教育課程編成委員などに意見を伺うとともに、厚生労働省発表の新カリキュラム案等から国が目指す方向性を捉えていくこととする。

④ 保護者の方との連携を密に図っていかなければならないケースが増えてきている。今後、それぞれの学科の特性を活かしながらも、学生本人、保護者、学校の三者が協力して国家資格の取得、就職内定、卒業を目指していくことが重要である。まずは必要な情報共有が行われるよう、保護者会のあり方やクラス通信について改めて見直しを行っていく。

2. 学校運営

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
②運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
③運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	3
④教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	4
⑤人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
⑥業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

(2) 現状

①②③④ 運営方針は毎年作成されるビジョンシートに明記され、全教職員に周知される。また学校の運営については、学則および諸規定によって明確化されており、有効に機能している。また、教職員による運営組織については組織図、校務分掌を毎年作成することで明確化している。

教務・財務等の組織整備など、法人全体の重要事項については、理事会・評議委員会が組織され、定期的な運営状況の報告を行っており、不定期に発生する法人全体に関わる重要事項についても、理事会・評議委員会を開催して意志決定がなされている。

校内においては毎月運営会議を開催し、学校長、副校長、教務部長、事務局長、学科長、室長により各部署からの報告、検討事項について協議、決定している。

全体職員会は5回開催。4/24YouTube研修、7/3保護者との連携、8/30特別な支援を必要とする学生の対応について、10/31SNS研修、2/27次年度学校運営方針。

- ⑤ 人事、給与については法人の就業規則並びに諸規定によって規定されている。
- ⑥ 全職員が各種法令や地域のルールを遵守するよう心掛けており、新入社員はビジネスコンプライアンス検定（初級）を受験、合格することとしている。
- ⑦ 教育活動等については当校 Web サイト等により情報公開に努めている。
- ⑧ 情報システムとしては、学籍管理システム、財務会計システム、予算検討システム、学校業務支援システム（学生納付金の管理等）等により効率的に運用されている。

(3) 課題と改善策

③ 運営会議の大部分の時間が各部署からの報告・連絡事項で占められている。また、2校舎体制であることや、授業や実習巡回もあるため会議開催が業務終了後（17:30以降）となってしまう。

改善策として、報告・連絡や検討事項などの内、事前にメール等で共有できるものは済ませておき、会議での検討時間を増やすようにする。また、会議日時は年間スケジュールを組み、授業調整等を行い、原則勤務時間内に実施できるようにする。

3. 教育活動

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか	4
②教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
⑤関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか	4
⑥関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	4
⑦授業評価の実施・評価体制はあるか	4
⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3
⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	4
⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか	3
⑬関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか	3
⑭職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

(2) 現状

- ①②③ 教育課程の編成・実施は教育理念、教育目標を踏まえた上で、教育課程編成委員会での意見や決定事項を反映しながら、厚生労働大臣指定養成施設（介護福祉士、社会福祉士、保育士）としての指定基準に適合する内容で学科長を中心に毎年策定される。
- ④ 厚生労働大臣指定の養成施設としてのカリキュラムに加え、人間力を高めるための独自科目である『実践行動学』を取り入れ専門職としての総合的な実践力を持てるよう支援している。
- ⑤ 毎年2回以上の教育課程編成委員会を開催し、行政関係者や福祉業界団体、福祉現場施設長等からカリキュラムや授業内容に関しての意見をいただき、改善に活かしている。
- ⑥ 実践的な職業教育として、全ての学科で実習施設と連携した実習を行っている。
- ⑦ 授業評価については前期・後期の各期に1回、年間2回の学生授業評価アンケートを行っている。結果は担当教員にフィードバックされ授業の改善に反映されている。
- ⑧ 毎年1回以上の学校関係者評価委員会を開催し、地元町内会や本校同窓会、福祉業界団体、行政といった様々な立場の方々より評価をいただき、学校運営に活かしている。
- ⑨ 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確に定められており、「学生の手引き」に記載され学生・保護者に周知されている。
- ⑩ 国家資格の取得に関して、それぞれの学科において必須科目を効率よく修得できるようカリキュラムに配置されている。また国家試験受験対策では必要に応じて個別指導を実施

している。

- ⑪⑫ 各学科とも厚生労働大臣指定養成施設としての要件を備えた教員を確保している。
- ⑬⑭ 法人の資格取得奨励制度の活用による専門分野の資格取得促進を含め、各種研修会や学会への参加を業務として、又は情報提供及び推奨している。また、職員の能力開発については法人全体でマネジメントや広報等、各種研修に取り組んでいる。

(3) 課題と改善策

- ③⑩ 短大、大学の通信教育を併修する中で、カリキュラムや学習方法が学生の能力や学習環境と相違してくるケースも出てきた。短大、大学主催の連絡会等への参加を含め細かな協議を重ね、学生の実情に合わせた教育ができるよう連携内容を深めていきたい。
- ⑫ 厚生労働省指定の養成施設であるため多くの科目に関して教員要件がある。教員の異動や休職、退職などの場合に要件教員補充に時間がかかってしまう。今後、要件教員の確保については従来通り法人本部と連携する以外に、日常的に福祉現場や職能団体等の職員の方々と意識的に情報交換を行うよう心掛ける。
- ⑬ 教職員研修について、専門性や指導力の向上等を中心とした外部研修に教職員を参加させるほか、全体職員会でも内部研修として「支援の必要な学生への対応（外部講師）」を実施したが、多様化する時代や学生のニーズに応えるためには更なる教職員のスキルアップが必要と考える。

教職員のスキルアップに関して、積極的に外部研修参加を促すとともに、研修参加者によるフィードバックの充実も図っていきたい。

4. 学修成果

- (1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①就職率の向上が図られているか	4
②資格取得率の向上が図られているか	4
③退学率の低減が図られているか	2
④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

(2) 現状

- ① 就職部長・就職相談室長を配置し、法人の関連部署、ハローワーク、業界、卒業生等との連携を図り、求人獲得、就職支援を行っている。また、キャリア教育として、業界関係者、業界で活躍する卒業生等による講演を毎年開催している。さらに、就職に向けた動機付けや業界研究等を行う宿泊型の研修も毎年実施している。
- ② 国家試験受験学科である介護福祉学科（現：福祉健康サポート学科）、福祉心理学科、医療福祉マネジメント学科、社会福祉学科では、受験勉強の早期取り組みや個別指導などを通じて、全国平均よりも高い合格率、学科によっては全国1位の合格率を維持してい

る。

- ③ 健康上の理由や精神的な理由による欠席等、学生の状況については、毎月の運営会議で情報共有される。また、クラスごとに担任を設置しており、学生生活上の諸問題への支援をきめ細かく行うとともに、必要に応じて保護者との連携・個別面談等を実施し、退学率の低減に努めているが、平成 29 年度の退学率 3.2%に対して平成 30 年度は 4.2%であり、1 ポイント後退した。
- ④⑤ 卒業生については校友会が組織され、校友会との連携により卒業生の動向を把握している。校友会では各クラスより 1~2 名の実行委員が選出され、名簿の作成や同窓会等の校友会活動が実施されている。

(3) 課題と改善策

- ③ 今年度の退学者の退学理由は約半数が疾病等によるもので、他には県外への一家転居や進路変更などが挙げられる。疾病に関しては入学前も含めた本人との早期情報共有と保護者との連携を継続することに加えて、入学後の発症等の事情も考慮し、資格取得を断念しても卒業を目指すことのできる道を具体的に整備していきたい。

5. 学生支援

- (1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
②学生相談に関する体制は整備されているか	4
③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	4
⑦保護者と適切に連携しているか	4
⑧卒業生への支援体制はあるか	3
⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
⑩高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4

(2) 現状

- ① 進路・就職相談について、就職相談室長が中心となり、本人の希望や事業所とのマッチング等に配慮しながら個別支援を行っている。
- ② 財団法人日本産業カウンセラー協会による学校訪問対面カウンセリング制度、新潟リハビリテーション病院での院内対面カウンセリング制度を整備し、精神的な問題を抱える学生相談に対応している。
- ③ 経済的な支援体制については、特待生制度、法人独自の奨学金制度、納付金の延分納制度等を整備している。また、事務局に担当窓口を設け、教育ローンや奨学金活用の相談を

受け付けている。

- ④ 一年に1回、全学生の健康診断を実施しているほか、現場実習前などには腸内細菌検査、秋にはインフルエンザ予防接種を実施している。
- ⑤ 課外活動については、一定の基準を満たした活動団体について、学校認定サークル活動とし、活動費の補助等の支援を行っている。
- ⑥ 日常生活上の相談などは担任や学科長を中心に対応しており、外国人留学生に対しては在留資格更新手続き等の支援も行っている。
- ⑦ 年2回保護者会を開催している。希望者にはクラス担任との個別面談を実施し、保護者との連携を図っている。
- ⑧ 卒業生に対しては、随時、就職活動の相談に応じたり、情報交換を行っている。
- ⑨ 社会人学生は必要に応じて行事参加や宿泊研修を免除することがあるほか、国家試験の受験勉強や就職活動等において個別に早期に対応する場合もある。
- ⑩ 昨年度に引き続き、試験的に高校への出前授業を実施し、福祉業界の啓蒙活動の方法を模索している。

(3) 課題と改善策

現状で大きな問題はないと考えているが、必要とされる支援は常に変化していくため、そのニーズの把握に努めていきたい。

6. 教育環境

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
③防災に対する体制は整備されているか	4

(2) 現状

- ① 養成施設として厚生労働省の基準に適合した教育設備及び教育備品の整備を行っている。
- ② 実習施設に関しては各養成校の基準に適合する施設に依頼をし、その都度実習の承諾を得ており、実習依頼時や、実習巡回時を中心に必要な事務手続きや情報交換を行っている。また、法人が所有する研修施設を活用した宿泊研修を毎年実施している。
- ③ 福祉人材・こども教育者としての防災意識を高めるため、年2回の火災・災害避難訓練を実施している。また、在校生全員分のエマージェンシーキット（防災キット）を各校舎に設置している。

(3) 課題と改善策

国際感覚の体験や国外の福祉事情等を見学することで学生の視野を広げるべく海外研修先を模索しているが、費用面から実施に至っていない。引き続き学生負担の少ない形での実施方法を検討していく。

7. 学生の受入れ募集

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①学生募集活動は適正に行われているか	4
②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4

(2) 現状

- ① 学生募集については、パンフレット、学生募集要項を毎年作成し、入学希望者に配布している。また、月1~4回の頻度でオープンキャンパス・学校説明会・個別相談会を開催し、専門分野の説明や授業体験を実施する等して当校に対する理解を深めてもらっている。
- ② 高校ガイダンス、会場ガイダンス、高校訪問、大学訪問など、直接伺い、学校や保育・福祉業界の啓蒙及び学生募集活動を行っている。なお、卒業生の進路状況や就職実績状況、また検定資格取得実績等の教育成果を、学校パンフレットや資料を配布すると共にホームページ上でも公開している。

(3) 課題と改善策

特になし。

8. 財務

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
③財務について会計監査が適正に行われているか	4
④財務情報公開の体制整備はできているか	4

(2) 現状

- ①②③ 法人として健全な財務状況となるべく中長期で収支計画を立てており、適切に外部監査を受けている。
- ④ 財務情報等の情報公開はホームページ上で行っている。

(3) 課題と改善策

特になし。

9. 法令等の遵守

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
②個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか	4
③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
④自己評価結果を公開しているか	4

(2) 現状

- ① 各養成課程としての法令の遵守はもちろん、専門学校設置基準における法令の遵守について、所轄官庁との対応は法人本部で窓口となり一括して行っている。また、所轄官庁等からの通知についても法人本部を通じて学校に通知され、教職員に周知されている。
- ② 個人情報の保護に関する規則は明文化されており、学生の手引きに記載され学生へも周知されている。
- ③ 学生・保護者・教職員へのアンケート等も踏まえた自己評価を実施し、問題点については順次改善に取り組んでいる。平成 25 年度からは学校関係者評価委員会も設置し、自己評価の妥当性、透明性の向上を図っている。
- ④ 本報告書についてはホームページ上で公開している。

(3) 課題と改善策

特になし。

10. 社会貢献・地域貢献

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
③地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	4

(2) 現状

- ① 地域の中学校の総合学習を受け入れ、積極的に福祉教育の支援を行っている。また、町内会活動や地元の祭り・イベント等に協力しているとともに、町内会とは災害時に学校を臨時津波避難所とする協定を結ぶなど、地域に密着した学校づくりを目指している。さらに、例年町内会との合同による津波避難訓練を実施したり、地域の託児施設の避難訓練先として校舎を利用していただいたりしている。
- ② 学生・教職員共に様々なボランティア活動を積極的に推進している。
- ③ 介護福祉士実務者研修（通信課程）を教育訓練給付金対象講座として実施している。
また、新潟県立新潟テクノスクールより職業訓練を受託し、介護福祉士・社会福祉士・保育士それぞれの養成課程で訓練受講者を受け入れている。

(3) 課題と改善策

特になし。